

令和7年2月18日

太田市議会議長 高田 靖 様

総務企画委員会委員長 高木 きよし

総務企画委員会視察報告書

- 1 期 日 令和6年10月23日（水）から
10月25日（金）までの3日間
- 2 視 察 地 東京都大田区、島根県出雲市、鳥取県境港市
- 3 視察事項 (1) 東京都大田区議会
・SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業について
(2) 島根県出雲市議会
・縁結びデジタルプロモーション事業及び出雲の「いいね！」
発信事業について
(3) 鳥取県境港市議会
・公共施設の利活用について（旧誠道小学校）
- 4 派遣委員 8名
高 木 きよし 委員長 谷之木 勇 作 副委員長
岩 瀬 僚 委員 神 谷 大 輔 委員
八 長 孝 之 委員 渡 辺 謙一郎 委員
高 田 靖 委員 白 石 さと子 委員
- 5 執 行 者 1名
行革推進課 係長 新島 淳治
- 6 随 行 者 議会総務課 係長代理 石塚 克也
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 東京都大田区議会 視察概要

大田区の概要 (令和6年10月1日現在)

- ・面積 61.86 k m² ・人口 739,701 人 ・世帯数 417,968 世帯
- ・市制施行 昭和22年3月15日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和6年度: 3,412 億円
令和5年度: 3,148 億円
- ・議員定数 50 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 230,000 円

視察事項

「SDGs 未来都市及び自治体SDGs モデル事業について」

・目的

内閣府が平成30年度より、SDGs の理念に沿い持続可能な開発を実現しつつ経済・社会・環境の3つの側面から新たな価値を創出する取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に優れた取り組みを提案する自治体として選定しているのが「SDGs 未来都市」であり、令和6年度末までに累計210都市の選定を行うことが国の目標とされている。

東京都大田区は、令和5年に「SDGs 未来都市」に選定され、同時にその中でも特に優れた先導的な取組を行う「自治体SDGs モデル事業」にも選定された都市であり、高度な技術を持つ製造業が集積する「ものづくりのまち」という側面と、羽田イノベーションシティを起点に「新産業を創造・発信するまち」という二つの側面を有していることから、この二つの側面を強固に結び付け、更なる大きなイノベーションを生み出し、このイノベーションを通じて区民の生活利便性の向上や環境改善に資する革新的な技術・サービスを生み出すための各種取り組みを行っている。また、次代の産業を担う人材を育成することで、将来にわたってまちの強みを持続可能なものとすることを目指すなど、同じ「ものづくりのまち」である本市においても大いに参考となることから、その概要及び成果について視察研究を実施するものである。

・所感

大田区が策定した「大田区SDGs未来都市計画」では、2030年のあるべき姿として「羽田から未来へはばたくおおたSDGs未来都市の実現～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～」を目指す将来像として「羽田からつくる・つなぐ・はばたく」をキーワードに「おおたの未来創造プロジェクト」を策定している。新たな産業をつくる「HANEDA GLOBAL WINGS」、多様なステークホルダーをつなぐ「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」及び「おおたフード支援ネットワーク」、さらに次代に向けてはばたく人材を育成する「大田区独自教科『おおたの未来づくり』」が具体的事業としてあり、この3つを統合的に進めていくことで、羽田に集積する国内外のヒト・モノ・情報の交流を活性化させてイノベーションを創出し、ものづくり産業のさらなる発展を目指すものとしている。また、同時に将来の地域社会を担う人材の育成にも注力し、企業や大学など多様な主体と匠の技術力を掛け合わせることで、新たな価値を創造していくとのことである。

大田区では、羽田空港という絶対的な強みと「ものづくりのまち」というまちの特性をうまく活用するとともに、目指すべきまちの姿をしっかりとイメージし市民と共有しながらSDGsを取り入れたまちづくりが進められていると感じた。SDGsは日本語で「持続可能な開発目標」と訳されることから分かるように、取り組むべき分野は広範囲にわたり規模も大きいものである。地球規模の課題に対し地方都市や市民一人ひとりができることは微々たるものであり、すぐに効果が表れるものではないかもしれないが、SDGsが2015年の国連サミットで採択されてから9年が経過し、2030年の目標年度が迫る中、大田区で実施している各種事業や企業を巻き込みながら区民に普及・啓発していく手法など、SDGs達成に向けた取り組みは大いに参考となるものであった。

(2) 島根県出雲市議会 視察概要

出雲市の概要 (令和6年10月1日現在)

- ・面積 624.32 k m² ・人口 172,504 人 ・世帯数 70,615 世帯
- ・市制施行 平成23年10月1日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和6年度: 897 億円
令和5年度: 893 億円
- ・議員定数 30 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの年額) 450,000 円

視察事項

「縁結びデジタルプロモーション事業及び出雲の「いいね！」発信事業について」

・目的

多くの自治体では、人口減少や少子高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面している。本市においては人口は現在微減での推移にとどまっているものの、将来的には減少していくことが予想されており、本市でも同様の課題が生じてくると推察される。出雲市では、ウェブサイト「いずもな暮らし」でUIターン者向けに出雲での暮らしに関する総合的な情報を発信するほか、「出雲人」では出雲市で活躍する「人」にスポットを当ててインタビュー記事などを交えて紹介しており、その他にも「ジョブ・ナビ I Z UMO」や「おいしい出雲」などを用いて各種情報を発信し、交流人口、関係人口、定住人口の拡大に向け、市の認知度を更に向上させ、出雲ファンの裾野を拡大させるため「デジタルを活用したシティセールス」の推進を掲げ、デジタルマーケティングの手法を取り入れたプロモーションを展開している。先進的な取り組みである当該事業について、本市において参考とするため、その概要及び成果について視察研究を実施するものである。

・所感

出雲市は、出雲大社の平成の大遷宮を契機として全国あるいは海外からも多くの観光客が訪れる観光地としての知名度が非常に高い都市である。こうした強みを生かし、都市部からの移住・定住者を増加させるため、出雲市のことを知ってもらい、選択肢の一つに入れてもらえるよう認知度をさらに高め、出雲ファンの増加（裾野の拡大）を図ることを重要施策として捉え、潜在的に出雲市に興味を持つ可能性がある人に対する積極的なアプローチ、デジタルマーケティングによる情報発信事業を実施している。具体的には、「出雲」「移住・定住」「観光」「就職」などをキーワードに、出雲に興味を持ちそうな人（潜在的な出雲ファン）に対して、インターネット広告を出し専用ウェブサイトへ誘導し、専用ウェブサイトから閲覧者が興味のある分野のウェブサイトの閲覧に繋げるなど、これまではホームページやSNSなどを使ったプル型の情報発信が主体であったが、出雲市では、デジタルマーケティングの手法を用いてウェブ閲覧者の興味の度合いや趣味・嗜好に応じてターゲットを適切に設定し、情報発信することで、より高い効果が期待できるとのことであった。また、こうした取り組みにより観光業の好循環を生み出すとともに、観光以外の産業、ふるさと納税や移住定住促進に繋げるなど効果的に事業展開していることがわかった。

今日では、多くの情報がスマートフォンなどのウェブを通じて簡単に入手でき、個人が触れる情報も増加している。このような状況において、出雲市のように、自治体が発信する情報を個人の属性によってパーソナライズし、プッシュ型で届ける仕組みを構築する取り組みは、情報の発信に課題を抱える多くの自治体にとって大いに参考になるものである。出雲市は出雲大社と言う強力な観光資源を持ち、「縁結び」をキーワードに職員が連携して地域の魅力を発信するなど、組織全体で連携し知恵を出し合って事業を推進している印象を受けた。本市でも効果的な情報発信については課題となっている。情報を得るきっかけとして出雲大社のような知名度の高い施設があつてこそ成り立つ事業と言えるかもしれないが、出雲市での取り組みを参考に本市の課題解決に向け研究して参りたい。

(3)鳥取県境港市議会 視察概要

境港市の概要 (令和6年10月1日現在)

- ・面積 29.11 k m² ・人口 32,494 人 ・世帯数 15,517 世帯
- ・市制施行 昭和31年4月1日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和6年度:189.5 億円
令和5年度:187.5 億円
- ・議員定数 15 人
- ・政務活動費政務活動費 (議員一人当たりの年額) 240,000 円

視察事項

「公共施設の利活用について (旧誠道小学校)」

・目的

国及び地方公共団体等が所有する施設は老朽化に伴い今後大量に更新時期を迎える一方、厳しい財政状況や人口減少等により施設の利用需要も変化しており、全国的に大きな課題となっている。この対策として、国では「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請し、本市でも公共施設等の安全・安心な利用を基本としながら更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化を図るとともに公共施設等の最適な配置を実現することを目指す「太田市公共施設等総合管理計画」を平成28年度に策定しており、公共施設のマネジメントは極めて重要な問題であると認識している。

本市でも義務教育学校北の杜学園の開校を機に旧太田東小学校と旧菰川西小学校が利活用されているところであるが、廃校となった小学校の利活用についてプロスポーツクラブとの連携により先進的な取り組みを行っている境港市を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

・所感

境港市は昭和31年に市制施行して以降、商港、漁港として、また産業振興の拠点として急速に基盤整備が進み公共施設の建設・整備が行われてきたが、現在、その半数以上が完成後30年以上経過し老朽化が進んでいる。境港市が所有する建築物の総延床面積は143,406㎡（平成26年度末）で、市民一人当たりの延床面積は4.06㎡、全国平均3.22㎡との比較では1.26倍となり、全国平均よりも多い状況となっている。また、築30年を超えた建築物の延床面積は73,307㎡と全体の約50%を占めており老朽化が進行している。こうした状況から、一人当たりの延床面積の縮減や延命措置の実施、取り壊しによる公共施設の最適な配置の実現が今後の大きな課題となっているとのことである。

こうした中、令和2年3月に閉校となった旧誠道小学校跡地の新しい利活用が決まったものであるが、令和6年4月から（株）SC 鳥取に土地・建物を無償で貸し出し、今後はプロサッカーチームであるガイナーレ鳥取のアカデミー組織の活動拠点として生まれ変わるとのことであった。校舎を高校年代チームの寄宿舍或いは交流試合で訪れたチームの簡易宿泊所として利用するほか、校庭に天然芝サッカーグラウンド1面を市を通じた指定寄附やチームの自己資金で賄ない整備するとのことである。

公共施設の活用は長らく進展が難しいとされてきたが、旧誠道小学校が廃校となった際、チームからの提案が契機となり利活用が実現した。本市でもプロスポーツクラブが地域に存在することから、チームの地域戦略に行政がどのように参画できるか、今回の視察を参考に今後さらに研究して参りたい。本市においては、公共施設の中でも特に学校施設が多数存在するが、床面積や敷地面積が広いため転用する事業者が絞られる。また、境港市庁舎は築63年を迎えているが、合併しなかったことで建て替えのタイミングを逸してしまったとのことである。今回の視察を通じて、公共施設等総合管理計画が住民の生活や地域のあり方に直結しているため自治体の姿勢や計画内容、進め方が重要であるとともに、実施時期や地域からの提案力も重要になることを再認識した。公共施設等総合管理計画の推進においては施設の再編論に繋がりがちであるが、これにとどまらず、地域の将来を見据えた持続可能なまちづくりを目指す姿勢が不可欠なものであると感じた。